



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ グ ア
代 表 者 名 代表取締役社長 川瀬 紀彦
(コード番号：7090 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理部長 大浦 徹也
(TEL：06-7777-0159)

グループ内再編（連結子会社間の吸収分割）及び 連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、当社グループのファイナンシャル事業を展開する完全子会社の株式会社 FP デザイン（以下「分割会社」という）の保険代理店事業及び経営支援事業を完全子会社の FP デザイン株式会社（以下「承継会社」という）に承継する連結子会社間の吸収分割によるグループ内再編（以下「本グループ内再編」という）を実施した上、吸収分割の効力発生後、分割会社の全株式を株式会社創生事業団（以下「創生事業団」という）に譲渡することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書（以下「本基本合意書」という）を創生事業団との間で締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。今後、基本合意書に基づき、株式譲渡契約の締結に向けて、株式譲渡の諸条件についての協議を進めて行く予定です。株式譲渡契約を締結しましたら速やかにお知らせいたします。

記

I. グループ内再編（連結子会社間の吸収分割）について

1. 本グループ内再編の目的

2025 年 3 月期において当期純損失を計上したファイナンシャル事業の黒字転換に向けた取り組みとなります。ファイナンシャル事業では、保険代理店、金融商品仲介業、経営支援を軸に、お客様のゴールベース・アプローチに基づいた総合金融コンサルティングサービスの提供に取り組んできましたが、当社グループの事業展開やシナジー効果等を見直した結果、本グループ内再編を進めることとし、グループ内再編実行後の分割会社の株式譲渡の検討を進めることといたしました。

2. 本グループ内再編の概要

2025 年 8 月 1 日付で、分割会社が展開する保険代理店事業及び経営支援事業を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という）を実施いたします。本吸収分割効力発生後は、分割会社では金融商品仲介業及び宅地建物取引業、承継会社では保険代理店事業及び経営支援事業を展開する形となります。

3. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割決議取締役会（当事会社）	2025 年 6 月 5 日
本吸収分割契約締結（当事会社）	2025 年 6 月 5 日
本吸収分割承認株主総会（当事会社）	2025 年 7 月 25 日（予定）
効力発生日	2025 年 8 月 1 日（予定）

(2) 本吸収分割の方式

株式会社FP デザインを吸収分割会社、FP デザイン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社完全子会社の間で行うものであるため、無対価分割とし、吸収分割承継会社から株式の割当て、金銭その他財産の交付は行いません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における分割会社の保険代理店事業及び経営支援事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務等を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以後における分割会社及び承継会社の債務の履行の見込みについて特段の支障がないと判断しております。

4. 当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名 称	株式会社FP デザイン	FP デザイン株式会社
(2) 所 在 地	大阪府中央区淡路町 2-6-6	大阪府中央区淡路町 2-6-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 秀紀	代表取締役社長 川瀬 紀彦
(4) 事 業 内 容	金融商品仲介業 保険代理店事業 経営支援事業 宅地建物取引業等	保険代理店事業 経営支援事業等
(5) 資 本 金	50 百万円	5 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2004 年 10 月 1 日	2025 年 5 月 20 日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000 株	500 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社リグア (100.0%)	株式会社リグア (100.0%)
(10) 直前事業年度 (2025 年 3 月期) の財政状態及び経営成績 (個別)		
純 資 産	△42,431 千円	—
総 資 産	219,802 千円	—
1 株 当 たり 純 資 産	△42,431.54 円	—
売 上 高	1,028,556 千円	—
営 業 利 益	△128,022 千円	—
経 常 利 益	△128,154 千円	—
当 期 純 利 益	△152,347 千円	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△152,347.94 円	—

(注) 吸収分割承継会社の確定した最終事業年度はありません。

5. 分割する事業部門の経営成績 (2025 年 3 月期)

売上高 564,601 千円 (保険代理店事業及び経営支援事業)

6. 分割する資産、負債の項目及び金額

効力発生日前日 (2025 年 7 月末時点) における貸借対照表を基準とするため、現時点では未定です。今後決定次第、速やかに開示いたします。

7. 組織再編後の状況

現時点において、本吸収分割後の分割会社及び承継会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定されておりません。

8. 今後の見通し

当社の完全子会社間での再編であり、当社連結業績に及ぼす影響はありません。

II. 連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書締結について

1. 基本合意書締結の理由

上記「I. グループ内再編（連結子会社間の吸収分割）について」「1. 本グループ内再編の目的」をご参照ください。

2. 異動する子会社の概要（予定）

(1)	名 称	株式会社 FP デザイン		
(2)	所 在 地	大阪市中央区淡路町 2-6-6		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 秀紀		
(4)	事 業 内 容	金融商品仲介業、宅地建物取引業等		
(5)	資 本 金	50 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2004 年 10 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社リグア 100.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の完全子会社です	
		人 的 関 係	当社より役員を派遣しています。	
		取 引 関 係	当社及び当社グループ会社と資金の貸付、業務の委託等の取引関係があります。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2023 年 3 月期		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	110,277 千円		109,916 千円	△42,431 千円
総 資 産	226,342 千円		337,137 千円	219,802 千円
1 株 当 たり 純 資 産	11,027.82 円		109,916.40 円	△42,431.54 円
売 上 高	865,482 千円		1,099,280 千円	1,028,556 千円
営 業 利 益	△91,858 千円		14,077 千円	△128,022 千円
経 常 利 益	△94,009 千円		5,915 千円	△128,154 千円
当 期 純 利 益	△68,180 千円		△361 千円	△152,347 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△68,180.52 円		△361.42 円	△152,347.94 円

3. 株式譲渡の相手先の概要（予定）

(1)	名 称	株式会社創生事業団		
(2)	所 在 地	福岡市中央区清川一丁目 3 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊東 鐘賛		
(4)	事 業 内 容	有料老人ホームの経営等		
(5)	資 本 金	9,000 万円		
(6)	設 立 年 月 日	1998 年 8 月 25 日		
(7)	純 資 産	※		
(8)	総 資 産	※		
(9)	大株主及び持株比率	※		
(10)	当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	

	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

※相手先の意向により、非公表とさせていただきます。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況（予定）

(1) 譲渡前の所有株式数	1,000 株（議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	1,000 株
(3) 譲渡価額	今後、株式譲渡契約締結に向けた協議にて決定する予定です。
(4) 譲渡後の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0 %）

5. 株式譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 6 月 26 日
(2) 基本合意書締結日	2025 年 6 月 26 日
(3) 株式譲渡契約締結日	2025 年 7 月（予定）
(4) 株式譲渡実行日	2025 年 8 月（予定）

6. 今後の見通し

本件株式譲渡が実行される場合には、株式会社 FP デザインは当社連結子会社から除外されることとなります。なお、譲渡価額等の株式譲渡実行に係る諸条件は、2025 年 7 月に決定する予定です。また、本件譲渡により減少する売上及び利益影響額については現在精査中であり、2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は未定です。今後決定次第、速やかに開示いたします。

以上